

令和7年度 第2回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③精算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食費補助金(食材料費高騰対策支援分)【小学校】	①物価高騰に直面する子育て世帯に追加的な負担を生じさせないために、物価高騰分の給食費を市が補助し、従来どおりの栄養バランスや量を保った給食提供を行う。 ②物価高騰等による給食費値上げ分に対する補助金(教職員は除く)【補助金】を市内小学校に対して交付する。 ③年間食数430,800食(小学校6校合計)×40円=17,232千円 ④市内小学校在籍児童の保護者	R7.4	R8.3
2	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食費補助金(食材料費高騰対策支援分)【中学校】	①物価高騰に直面する子育て世帯に追加的な負担を生じさせないために、物価高騰分の給食費を市が補助し、従来どおりの栄養バランスや量を保った給食提供を行う。 ②物価高騰等による給食費値上げ分に対する補助金(教職員は除く)【補助金】を市内中学校に対して交付する。 ③年間食数237,400食(中学校4校合計)×55円=13,057千円 ④市内中学校在籍児童の保護者	R7.4	R8.3
3	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	中小企業物価高騰対策新技術・新製品開発費補助事業	①物価高騰に直面する中小企業に対し、革新的な新技術・新製品の開発に必要な設備投資等を支援し、生産性向上ひいては賃上げ環境の整備へつなげる。 ②新技術・新製品開発にかかる経費に対する補助金【補助金】 ③1,000千円×8社=8,000千円 ④市内中小企業	R7.4	R8.3
4	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	諏訪観光協会観光推進事業補助金	①物価高騰に直面する観光業について、諏訪市を舞台としたアニメ作品とのコラボレーションを通じて、観光誘客を促進し、地域経済の活性化を図ることを目的とする。スタンプラリー形式により、参加者の市内および近隣自治体への回遊性を高め、地域資源の再認識と地域消費の喚起を実現する。 ②諏訪観光協会が実施する事業に対する補助金【補助金】 ③イベント開催及び誘客事業支援分5,500千円 ④(一社)諏訪観光協会	R7.4	R8.3
5	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	全国新作花火チャレンジカップ2025事業	①物価高騰に直面する観光業について、本地域の自然景観を最大限に活かせるイベント「全国新作花火チャレンジカップ2025」の開催を通じて、観光誘客を促進し、地域ブランド力の強化と交流人口の増加を図ることで域経済の活性化を図ることを目的とする。 ②新作花火大会実行委員会が実施する事業に対する負担金【負担金】 ③イベント開催支援分3,000千円 ④新作花火大会実行委員会	R7.4	R8.3
6	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	すわっこランド指定管理者支援事業	①原材料費やエネルギーコスト、人件費の高騰により経済的負担が増加している、市が設置する健康推進施設の指定管理者に対し、健康推進施設の安定的かつ継続的な運営のため、指定管理料を増額し支援を行う。 ②指定管理委託料 ③指定管理委託料増額分6,000千円(人件費75円×51,330h=3,849,750円、プール薬剤179,200円×12ヵ月=2,150,400円) ④すわっこランド指定管理者	R7.4	R8.3
7	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	中小企業等支援事業	①エネルギー価格を始めとする物価高騰の影響を受ける中小企業に対して事業者間の取引に活用できる「プレミアム付取引券」を発行することにより、中小企業の経営の維持と雇用の確保につなげる。 ②事業業務委託料、事業業務負担金 ③中小企業を対象にしたプレミアム付取引券を発行(発行総額156,000千円、販売総額120,000千円、プレミアム率30%)事業者間プレミアム付取引券事業費負担金36,000千円(@3千円×12,000冊)、事業者間プレミアム付取引券事業業務委託料5,000千円 ④市内事業者(各事業所への販売は諏訪商工会議所)	R7.10	R8.3
8	③消費下支え等を通じた生活者支援	デジタルプレミアム商品券事業(R6補正)	①物価高騰等の影響を受けている住民に対する家計支援として、市内店舗で利用可能な電子クーポンによるデジタルプレミアム商品券を発行する。 ②事業業務委託料 ③事業業務委託料プレミアム分30,000千円(10,000部×3,000円)、事務費分18,000千円(事務局費用1,730,000円、登録事業者・利用者対応費用1,970,000円、システム関連費用5,697,000円、その他直接経費4,779,000円、一般管理費2,188,000円)(内R6補正分27,579千円)	R7.9	R8.3

令和7年度 第2回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
9	③消費下支え等を通じた生活者支援	デジタルプレミアム商品券事業(R7予備)	①物価高騰等の影響を受けている住民に対する家計支援として、市内店舗で利用可能な電子クーポンによるデジタルプレミアム商品券を発行する。 ②事業業務委託料 ③事業業務委託料プレミアム分プレミアム分30,000千円(10,000部×3,000円)、事務費分18,000千円(事務局費用1,730,000円、登録事業者・利用者対応費用1,970,000円、システム関連費用5,697,000円、その他直接経費4,779,000円、一般管理費2,188,000円)(内R7予備費分20,421千円)	R7.9	R8.3